

第177期 株主通信

2023年4月1日

2024年3月31日



Contents	株主の皆さまへ	01
	連結業績ハイライト	01
	主要連結財務データ	02
	セグメント別業績	03
	中期経営計画の概要	05
	TOPICS	08
	連結財務諸表	09
	会社の概況／株式情報	10

株主の皆さまへ

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第177期連結事業に関しましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におきましては、コロナ禍からの緩やかな回復傾向が続く一方、世界的な物価上昇圧力や長期化する地政学的リスクへの懸念、金融資本市場の変動等の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年11月に2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では、健康・医療関連分野へ注力し、より豊かな社会の実現を目指すとともに、ステークホルダーの皆さま方との対話を深め、常に信頼される企業を目指してまいります。

世界はかつてないほどのスピードで変化し、複雑さを増しておりますが、時代とともに変容する人々の暮らしを支え、安心して豊かな未来を創造すべく、当社グループは引き続き開発力と技術力、サービスの向上に邁進してまいります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



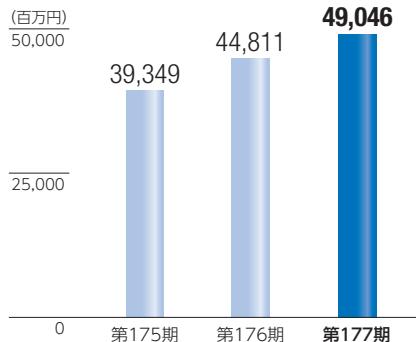
代表取締役社長

伊藤 裕子

令和6年6月

連結業績ハイライト

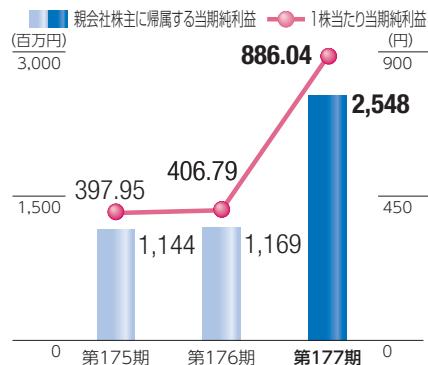
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



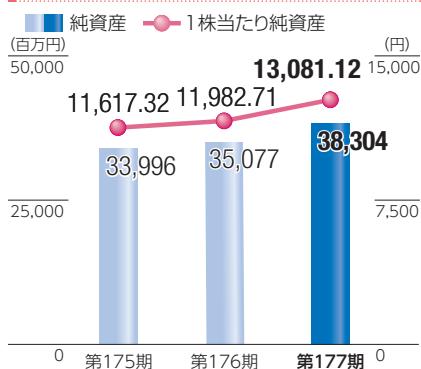
主要連結財務データ

項目		期別	第175期 (2021.4.1~2022.3.31)	第176期 (2022.4.1~2023.3.31)	第177期 (2023.4.1~2024.3.31)
売上高	(百万円)		39,349	44,811	49,046
経常利益	(百万円)		1,776	1,553	3,740
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)		1,144	1,169	2,548
1株当たり	当期純利益 (円)		397.95	406.79	886.04
	純資産 (円)		11,617.32	11,982.71	13,081.12
総資産	(百万円)		68,417	69,564	72,394
純資産	(百万円)		33,996	35,077	38,304

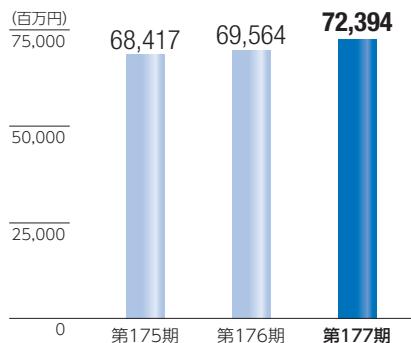
中期経営計画の最終年度計画を上回る結果となりました。この主な理由は、各セグメントで進めていた価格改定等により、利益率が改善したことなどによるものです。

前連結会計年度と比べて、3,226百万円増加し、自己資本比率は52.0%となりました。

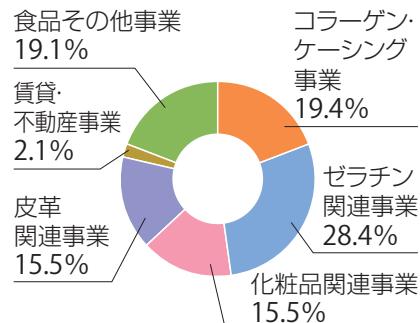
純資産／1株当たり純資産



総資産



セグメント別売上高(連結)



セグメント別業績

コラーゲン・ケーシング事業

売上高

9,497百万円

(162百万円増、
前期比 101.7%)



営業利益

969百万円

(589百万円増、
前期比 255.5%)



国内販売については、経済活動の正常化に伴い全国的に各種行事やイベント活動等が増加したことにより、特にフランクサイズや着色素材が売上を伸ばしています。

輸出販売については、東南アジア向けが好調に推移しましたが、北米向けについては競合他社との競争激化により苦戦しました。

利益面については、電力、動力費などに対する政府の補助があったこと、生産が順調でロスが少なかったこと、輸出運賃が大きく減少したことなどによりコストダウンとなり増益となりました。



ゼラチン関連事業

売上高

13,923百万円

(1,659百万円増、
前期比 113.5%)



営業利益

1,597百万円

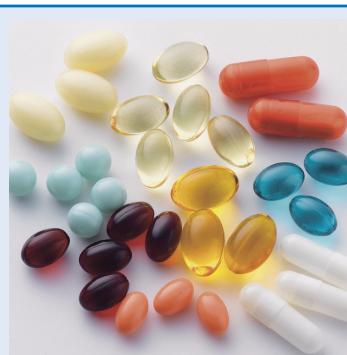
(904百万円増、
前期比 230.5%)



ゼラチン部門は、経済活動の正常化と健康志向の高まりを背景に、ソフトカプセル用途、食品用途、グミキャンディ用途、惣菜用途が好調に推移しました。

ペプタイド部門は、輸出向けが価格競争激化により苦戦したものの、国内向けは、継続する健康志向の高まりと好調なインバウンド需要を背景に健康食品用途を中心に好調に推移しました。

本事業では、高騰する原材料費や動力費により低い営業利益率が続いておりましたが、価格改定を段階的に実施したことによりコロナ禍前の水準に改善しました。



化粧品関連事業

売上高

7,588百万円

(1,044百万円増、
前期比 116.0%)



営業利益

1,042百万円

(169百万円増、
前期比 119.5%)



化粧品の販売は、経済活動の正常化に伴い、消費行動がコロナ禍前の状態へ回帰傾向にあり実店舗の利用者が増え、化粧品の通信販売市場に企業間格差が生じる中で、コレセンスシリーズの新商品「コレセンス ディープ ローション(化粧水)」と「コレセンス ヴェール ミルク(乳液)」を2023年秋に発売し、同ブランドの認知度向上と新規顧客の獲得に努めました。

健康食品の販売は、引き続き高い健康志向を背景に「ニッピコラーゲン100」の販売が好調に推移しました。



通販サイトはこちら



コレセンス シリーズ

皮革関連事業

売上高

7,593百万円

(277百万円増、
前期比 103.8%)



営業利益

359百万円

(245百万円増、
前期比 315.6%)



靴・袋物部門は、経済活動の正常化に伴い、紳士靴・婦人靴の需要が回復しております。利益面についても、価格改定に取り組み収益性が改善され増益となりました。

車輪部門は、自動車業界の景気回復に伴い売上げが伸びました。

皮革業界は、依然として厳しい状況下ではありますが、コスト軽減や既存の商流維持に努めるとともに、固定観念にとらわれずに新規市場や新規用途の開拓などに取り組んでまいります。



株式会社ニッピ・フジタの企業サイトはこちら



賃貸・不動産事業

売上高

1,061百万円

(201百万円増、
前期比 123.4%)



営業利益

848百万円

(192百万円増、
前期比 129.4%)



東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として有効活用を図っております。

大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばにおいては、新街区「なんばパークス サウス」では、日本初進出となるタイの高級ホテル「セントラグランドホテル大阪」が計画通りオープンし、昨年3月に開業した「ホテル京阪 なんば グランデ」「パークス サウス スクエア」とともに順調に運営されております。



なんばパークス サウスの公式サイトはこちら



食品その他事業

売上高

9,382百万円

(890百万円増、
前期比 110.5%)



営業利益

439百万円

(115百万円増、
前期比 135.8%)



バイオ関連製品は、iMatrixシリーズの販売が、国内外医薬品会社や民間研究機関を中心に好調に推移しました。当社は、独自に開発したタンパク質合成における翻訳増強技術『spERt™技術』を活用して、iMatrixシリーズの製造体制強化に取り組んでおります。

有機穀物は、自然食品市場が拡大する中で、海外サプライヤーとの関係強化に注力し順調に推移しました。

イタリア輸入食材は、経済活動の正常化に伴い外食産業がほぼコロナ禍前の状況に戻っていることもあり、需要の回復が進みました。



iMatrix シリーズ

中期経営計画(24年3月期-26年3月期)の概要

中期経営計画策定について

当社グループは、皮革事業を祖業とし、可食性コラーゲン・ケーシング、ゼラチン及びコラーゲンペプチド、バイオ関連製品、コラーゲン化粧品及び健康食品等、主にコラーゲンを由来とする製品の製造販売並びに仕入販売を中心に事業活動を展開しております。

昨今のコロナ禍を契機とした消費者の価値観や行動様式の変容、国際情勢の変動等による原料価格高騰など、企業を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

そのような中で当社グループの業績(2023年3月期)は、コロナ禍における落ち込みからは回復傾向にあるものの、収益性や資本効率性などに課題を抱え、PBRが1倍を下回る株価水準が長期にわたって続いております。また、過大な有利子負債の削減や人的資本への投資など重要な課題への取り組みを通じて、持続的な成長へと結びつけるべく、この度、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

当社の「ありたい姿」を目指して

当社は長年にわたり独自技術による「高品質なもののづくりで社会に貢献する」ことを目的に「生み、育み、支える」事業活動を通じて新たな事業を創出してまいりました。そして、その先に目指すありたい姿として、「タンパク質研究のエキスパートとして人々の生活の質の向上に貢献する」ことを掲げております。

当社は、「ありたい姿」へ向けて着実に成長するため、特に食品、健康、医療関連分野において、お客様の課題解決に貢献できるような製品・サービスの開発・提供に注力し、同分野におけるニッチトップを目指してまいります。

基本方針とその概要

本中期経営計画は、過去最高の経常利益25億円超に向けた基盤づくりを行う3か年と位置付けております。課題となっている収益性と財務体質の改善を進めながら持続的成長への道筋をつけ、ROE5%の早期達成とROE8%への挑戦、PBRの継続的な改善への布石を打ってまいります。

本中期経営計画では次の3つの基本方針を掲げています。

- (1) 成長と健全性の両立
- (2) 収益基盤の改革
- (3) 人材育成の推進

これらのうち(2)について詳しく説明いたします。

まず、既存事業の収益力を強化しつつ、成長領域である健康・医療関連分野に注力し、バイオ関連事業及びゼラチン関連事業を伸長させてまいります。特に製品拡販については、医療用ゼラチン・コラーゲンを国内外の医療機器メーカーに、三次元培養基材は国内外の創薬企業及び再生医療関連企業に、再生医療分野における顧客別のカスタマイズ製品は大学・企業の研究機関に、それぞれ拡販してまいります。また、他素材との組み合わせによるコラーゲンペプチドの新用途展開を図り食品メーカーへの拡販も推進してまいります。

次に、研究開発(R&D)の充実化を図ってまいります。当社の研究機関であるバイオマトリックス研究所においては、次の3分野について研究開発を推進しております。

- ・ 医療関連分野で使用される多様なタンパク質
 - ・ 国内外の大学等研究機関や医療系企業との連携による新事業のシーズ探索
 - ・ がんや免疫関連疾患等に対する創薬に繋がる製品
- このほか、既存事業の収益力強化や不採算分野の整理も順次進めてまいります。

これらの基本方針の推進を通じて目指す経営目標として、2026年3月期の計画で売上高は525億円、経常利益24億円、ROE4.5%の達成を目指してまいります。

事業ポートフォリオの変化

本中期経営計画の実行により、事業ポートフォリオのバランスも変わってまいります。2026年3月期には、バイオ関連事業のセグメント別営業利益構成比が2023年3月期実績の1.8%から9%台へ、ゼラチン関連事業は同23.4%から29%まで高まる見込みです。

図は、事業ポートフォリオの変化イメージを営業利益額で表した積み上げグラフです。図の左側のグラフは2023年3月期のセグメント別実績営業利益、対して右側が2026年3月期の計画数値となります。2026年3月期は、バイオ関連事業で3.8億円、ゼラチン関連事業は12億円を目指します。

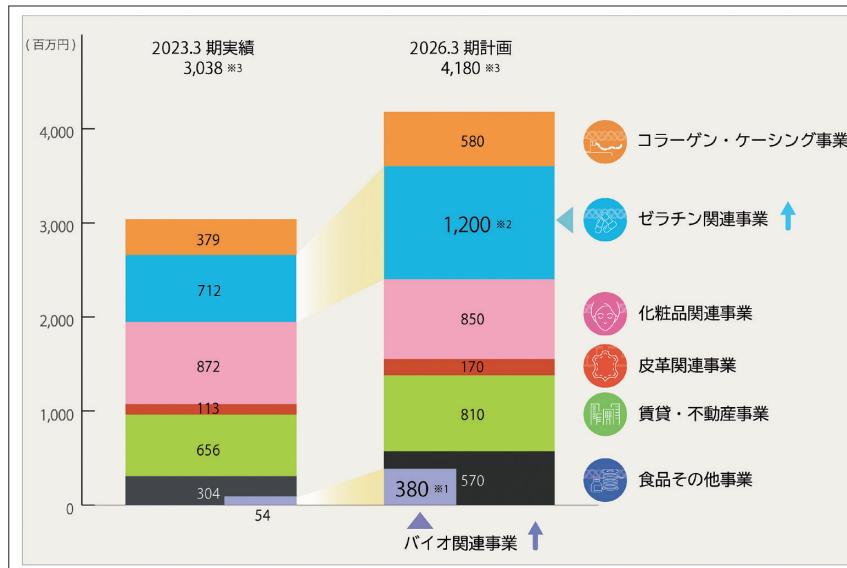
PBR改善に向けた取り組み

次に、PBR改善に向けた取り組みについて説明いたします。

当社のPBRは長期的に1倍を下回っており、ROEは3%台、PERは10倍前後で推移しております。いずれも同業種平均と比べて低い水準と認識しています。こうした状況を改善するため、当社はROE、PER双方の向上によりPBR1倍を目指します。

本中期経営計画におけるROEの目標は4.5%とし、早期にROE5%の達成を目指します。また、将来の成長期待の醸成によりPERの向上も目指してまいります。

具体的な取り組みとして、健康・医療関連分野への重点投資、株主還元の強化、株主・投資家へのIR強化、を実施してまいります。このうち、株主還元の強化につきましては、2025年3月期における配当性向30%を目安として拡充を図ってまいります。



図．セグメント別営業利益から見た事業ポートフォリオの変化予測

左図は、中期経営計画を実行したときに予測される、2026年3月期におけるセグメント別営業利益から見た事業ポートフォリオの変化を、積み上げグラフを用いて表しています。

2023年3月期の実績と比較したとき、成長領域であるバイオ関連事業及びゼラチン関連事業のセグメント別利益構成比がそれぞれ大きく伸長すると見込んでいます。

- ※1 バイオ関連事業は食品その他事業に含まれます。
- ※2 健康食品事業はゼラチン関連事業と化粧品関連事業部に含まれます。
- ※3 グラフは、全社費用控除前の数値を用いております。

2024年3月期 経営成績の概況

中期経営計画初年度の決算概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界的な物価上昇圧力や、それに伴う金融引締めの影響、中東情勢、中国経済の先行き懸念等、海外経済の減速に伴う景気の下押しリスクに引き続き留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループの2024年3月期の売上高は、49,046百万円となりました。また、営業利益は3,612百万円、経常利益は3,740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,548百万円となり、前期にくらべて大幅な増益となりました。

中期経営計画の初年度となる2024年3月期は、計画（1年目予想）に対して想定を大幅に超える好成績で終えることができました。しかしながら、この結果は、段階的に取り組んできた価格改定のほか、海上運賃の大幅な下落に伴うコストダウン、予想を上回るインバウンド需要の回復などによるものと判断しております。

初年度において最終年度の目標値をほぼ達成してはいるものの、事業を取り巻く環境の流動性が増していることを勘案すると、当社にとっては依然として先行き不透明な状況で推移すると想定しています。このため、中期経営計画の修正は行わず、継続的な経常利益25億円超に向けた基盤づくりの期間と位置付け、基本方針に基づいて「ありたい姿」へ向けて今後も着実に取り組んでまいります。

■ 決算ハイライト

摘要	2024.3期 予想	2024.3期 実績	実績/予想対比
売上高 (百万円)	47,000	49,046	+ 4.4%
営業利益 (百万円)	1,600	3,612	+ 125.8%
営業利益率 (%)	3.4	7.4	+ 4.0 P
経常利益 (百万円)	1,500	3,740	+ 149.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,000	2,548	+ 154.8%

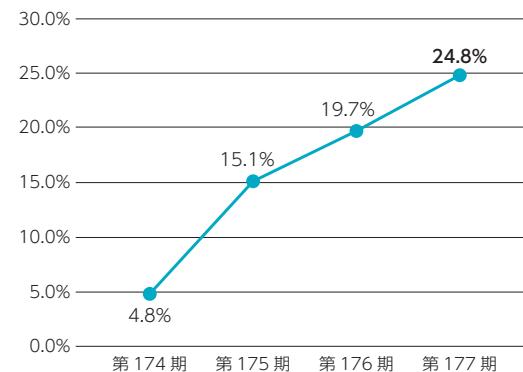
配当金について

当社は、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を継続させることを基本方針としています。また、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、中期経営計画では、連結配当性向を2025年3月期までに段階的に引き上げ、30%程度とする計画です。

■ 1株当たり配当金の推移

摘要	第174期	第175期	第176期	第177期
期末配当金 (円)	70	60	80	220
配当性向 (%)	4.8	15.1	19.7	24.8

■ 配当性向の推移



2024年3月期は、2023年11月に「23%から25%を目安にする」ことを公表しており、連結業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり220円（連結配当性向24.8%）といたしました。株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023 年度の新商品

コレセンスシリーズ(化粧水&乳液)

うるおい連鎖が続く —— コラーゲンのトータルスキンケア ——

2023年10月1日、当社グループの株式会社ニッピコラーゲン化粧品において、新商品として化粧水「ディープローション」と乳液「ヴェールミルク」が発売されました。

これは、ロングセラー商品である「スキンケア ジェル」の“コラーゲン (collagen) の本質 (essence) を追求する”というコンセプトから「コレセンス (collescence)」と命名した基礎化粧品シリーズです。“高濃度×高配合×高品質”、コラーゲンメーカーの3つの強みを活かし、年齢とともに増える肌悩みにアプローチ。肌本来のチカラを引き出して、うるおいが満ちわたる、ハリとツヤのあるなめらかな肌へと導きます。



うるおいをくまなく届ける

コレセンス ディープ ローション 〈化粧水〉

容量 150mL (朝・晩使用で約2カ月)

価格 6,600円 (税込)

※1 加水分解コラーゲン (保湿成分)

うるおいに満ちた肌をしっかり守る

コレセンス ヴェール ミルク 〈乳液〉

容量 100mL (朝・晩使用で約2カ月)

価格 6,600円 (税込)

※2 水溶性コラーゲン (保湿成分)

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第176期 (2023年3月31日現在)	第177期 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,766	29,602
固定資産	42,795	42,790
有形固定資産	38,572	37,683
無形固定資産	241	204
投資その他の資産	3,980	4,902
繰延資産	2	1
資産合計	69,564	72,394
負債の部		
流動負債	17,434	17,656
固定負債	17,052	16,433
負債合計	34,486	34,090
純資産の部		
株主資本	25,670	27,936
その他の包括利益累計額	8,791	9,682
非支配株主持分	614	684
純資産合計	35,077	38,304
負債及び純資産合計	69,564	72,394

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第176期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第177期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	44,811	49,046
売上原価	34,403	36,315
販売費及び一般管理費	8,935	9,118
営業利益	1,471	3,612
営業外収益	329	307
営業外費用	247	179
経常利益	1,553	3,740
特別利益	230	43
特別損失	15	132
税金等調整前当期純利益	1,768	3,651
当期純利益	1,217	2,606
親会社株主に帰属する当期純利益	1,169	2,548

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第176期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第177期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△1,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	53
現金及び現金同等物の増・減(△)額	217	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	6,621	6,839
現金及び現金同等物の期末残高	6,839	8,605

会社の概況

(2024年3月31日現在)

■ 会社の概要

商号	株式会社ニッピ
設立年月日	1907年(明治40年)4月1日
資本金	4,404百万円
従業員数	627名(連結対象会社合計)
本社	東京都足立区千住緑町1-1-1
主な事業内容	コラーゲン・ケーシング、ゼラチン、その他コラーゲン関連商品の製造販売及び皮革関連製品等の販売
ホームページ	https://www.nippi-inc.co.jp
主要取引銀行	みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ信託銀行

(2024年6月26日現在)

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	伊藤隆男
代表取締役社長	伊藤裕子
取締役	井上善之
取締役	深澤幸洋
取締役	野村聡彦
取締役	佐野武彦
取締役	宮脇幹太
社外取締役	村上勝彦
監査役	伊藤政人
社外監査役	大倉喜彦
社外監査役	福田秀明
社外監査役	金井克行

株式情報

(2024年3月31日現在)

■ 大株主

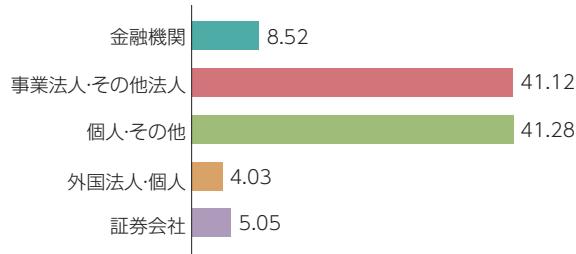
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リーガルコーポレーション	415	14.45
大成建設株式会社	222	7.74
中央建物株式会社	116	4.05
東京建物株式会社	100	3.48
内藤征吾	72	2.52
株式会社みずほ銀行	69	2.43
株式会社SBI証券	68	2.37
みずほ信託銀行株式会社	60	2.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	58	2.04
特種東海製紙株式会社	50	1.74

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の状況

発行可能株式総数	11,550,000株
発行済株式の総数	2,875,862株 (自己株式13,138株を除く)
株主総数	3,198名

所有者別持株比率(%)



株主優待制度

当社は、2024年3月31日を基準日とする株主名簿に記載された1単元（100株）以上の株式を保有されている株主さまを対象として、次の優待を実施いたします。

● 株主優待の内容

ニッピコラーゲン プレミアム 1箱（100g × 3袋入り）を贈呈いたします。



● よくあるご質問

- (1) 発送時期
7月上旬の発送を予定しております。
- (2) 海外への発送
海外への発送は行っておりません。
- (3) 転居された場合
2024年3月31日を基準日とする株主名簿に記載された住所へ発送いたします。同住所から転居された場合は、株式を管理されている口座管理機関（証券会社等）へ、住所変更の手続きをお願いいたします。

● 株主優待制度に関するお問合せ先

株式会社ニッピ 総務部
TEL : 03-3888-6651
Mail : yutai@nippi-inc.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
配当金受領株主確定日	100株
1単元の株式数	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	当社ホームページに掲載する。ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
郵便物送付先	東京証券取引所 スタンダード市場
電話照会先	
公告方法	
上場証券取引所	
株式に関するお手続きについて	
1. 証券会社等に口座をお持ちの場合、原則として住所変更や買取請求などの株主様の各種お手続きは、ご利用の証券会社等を経由して行っていただくこととなりますので、証券会社等宛でご連絡をお願いいたします。	
2. 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、「みずほ信託銀行」本店・全国各支店でお取り扱いいたします。	
3. 支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、上記「郵便物送付先」宛にお問合せください。	
4. 未払配当金のお支払につきましては、「みずほ信託銀行」本店・全国各支店にお問合せください。	